

旅館業法違反のおそれがあると自治体が把握している事案

別紙

厚生労働省より、都道府県、保健所を設置する市、特別区を対象に、
旅館業法違反のおそれがあると把握している事案、及びそれらの指導等の状況について調査したもの。

1. 旅館業法違反のおそれがあると把握している事案

	平成30年3月末	平成30年6月末 (括弧内は対平成30年3月末比)	平成31年3月末 (括弧内は対平成30年3月末比)
総数	8,134件	7,275件(△859件)	3,555件(△4,579件)

2. 各年度において自治体が指導等に至った端緒

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①保健所における巡回指導等	13件(21%)	58件(44%)	498件(35%)	1,721件(16%)	1,104件(21%)	1,480件(26%)
②近隣住民・宿泊者等からの通報	34件(55%)	54件(41%)	482件(34%)	3,721件(34%)	2,852件(54%)	2,336件(41%)
③警察・消防等の関係機関からの連絡	15件(24%)	18件(14%)	216件(15%)	4,713件(43%)	360件(7%)	394件(7%)
④管理会社等からの連絡	1件(1%)	1件(1%)	111件(8%)	510件(5%)	595件(11%)	556件(10%)
⑤その他	0件(0%)	1件(1%)	106件(8%)	184件(2%)	344件(7%)	908件(16%)
合計	62件	131件	1,413件	10,849件	5,255件	5,674件

3. 各年度における自治体の指導等の状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
①営業許可を取得した	18件(29%)	25件(19%)	76件(5%)	176件(2%)	180件(4%)	731件(13%)
②営業を取りやめた	36件(58%)	73件(55%)	533件(38%)	1,484件(14%)	1,279件(24%)	2,301件(41%)
③指導継続中	1件(2%)	11件(8%)	374件(26%)	3,042件(28%)	801件(15%)	505件(9%)
④調査中(営業者と連絡が取れないもの等)	0件(0%)	5件(4%)	376件(27%)	5,779件(53%)	2,632件(50%)	858件(15%)
⑤その他	7件(11%)	19件(14%)	54件(4%)	368件(3%)	363件(7%)	1,279件(23%)
合計	62件	133件※	1,413件	10,849件	5,255件	5,674件

※ 平成25年度からの継続案件を含む。